

大任町人口ビジョン・ 大任町まち・ひと・しごと創生 総合戦略

概要版



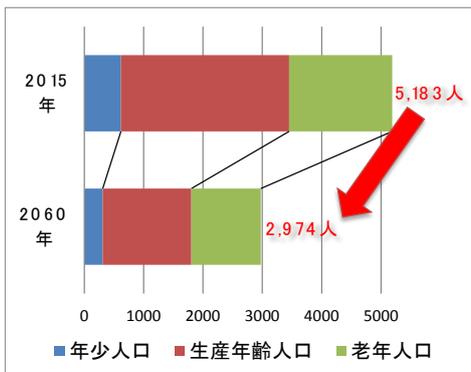
人口ビジョン

「人口ビジョン」って何？

大任町の人口の現状と、将来の姿を表したものです。

どのくらい人口が減るの？

現状のまま推移した場合、大任町の人口は、2060年までの45年間で5,183人から2,974人へ減少すると推計されています。さらに、少子化の影響で「生産年齢人口（15歳～64歳）」の割合が現在よりも減少します。



人口ビジョンのポイントは？

人口ビジョン策定にあたっては、大任町の人口に関連する統計データ等の整理・分析を行い、町民の結婚・子育て等に関する意向を把握するためのアンケート調査を実施しました。その結果をもとに、今後の人口減少対策や地域活性化には、以下の4つの視点が重要であると考えられます。

- ① 安定した雇用をつくる
- ② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する
- ③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む
- ④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

総合戦略

「総合戦略」って何？

国の「まち・ひと・しごと総合戦略」や、「大任町人口ビジョン」を踏まえて、大任町の人口減少対策や地域活性化の基本的な取組方向と取組項目を表したものです。

計画期間は？

「総合戦略」の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間です。

実施・検証の仕組みは？

本戦略に基づき事業の所管課で実行（Do）した結果を、「有識者会議」が検証（Check）し、「大任町まち・ひと・しごと創生本部」が改善策を検討（Action）し、その結果を「総合戦略」に担当課が反映（Plan）させます。

「総合戦略」のポイントは？

4つの基本目標を設定しています。

- 基本目標1
地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- 基本目標2
本町への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4
広域連携を推進し、圏域の一体的な発展を図る

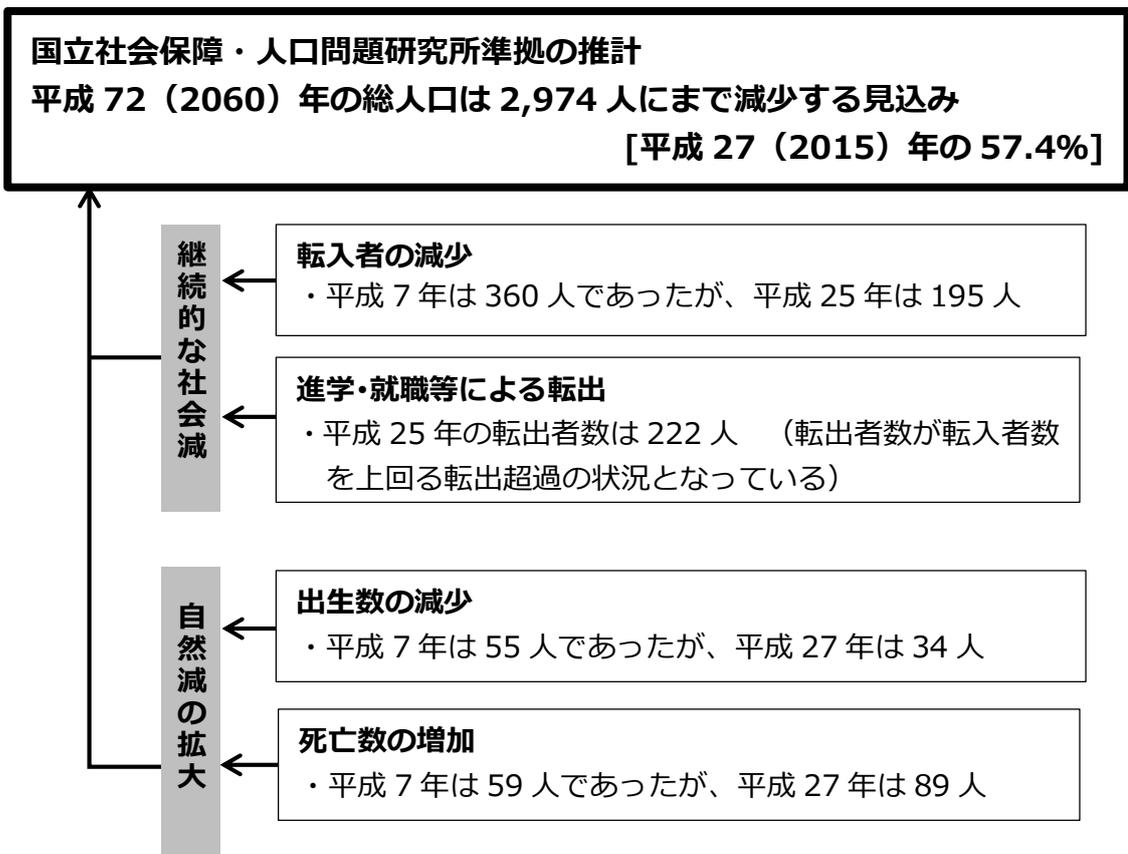
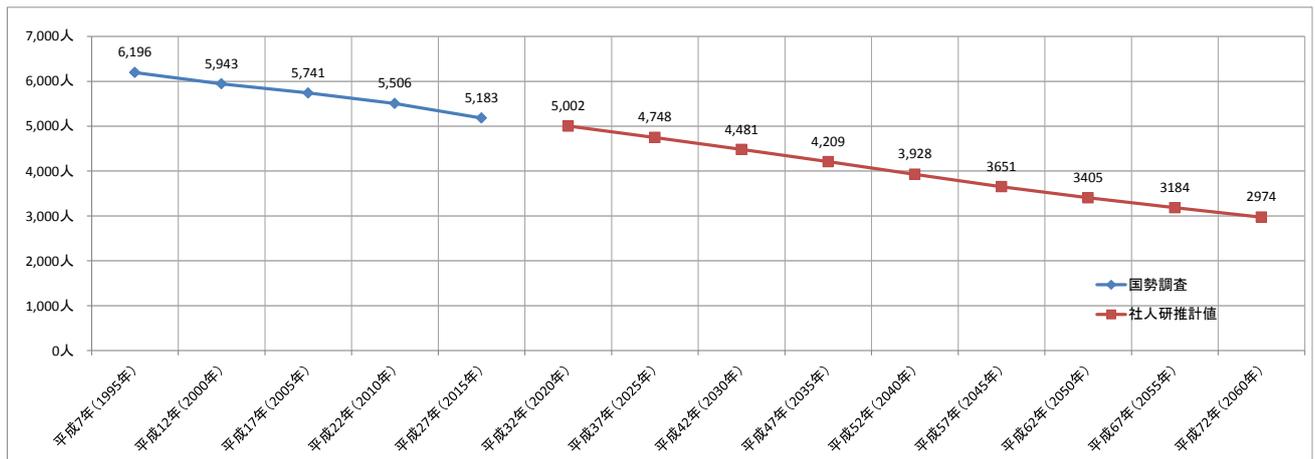
地方創生の取り組みについて

概要版

■現状と課題の整理

本町の人口は、減少を続けており、平成 27（2015）年には 5,183 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠の推計によると、平成 72（2060）年には 2,974 人にまで減少する見込みとなっています（平成 27 年の 57.4%）。

その主な原因としては、転入数の減少と、進学・就職等をきっかけとした転出による、継続的な社会減と、出生数の減少、死亡数の増加による、自然減の拡大が挙げられます。



■人口の将来展望

社人研準拠推計では、本町の平成 72 (2060) 年の総人口は 2,974 人にまで減少すると推計されます。しかし、人口維持のための各種の取り組みを行うことにより、2060 年までの 45 年間に社会増減を 324 人改善し、かつ、合計特殊出生率を平成 72 (2060) 年に 1.90 程度まで向上させると、平成 72 (2060) 年の総人口は 3,577 人となり、3,500 人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

人口維持のための 4 つのポイント

- ① 安定した雇用をつくる
- ② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する
- ③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む
- ④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

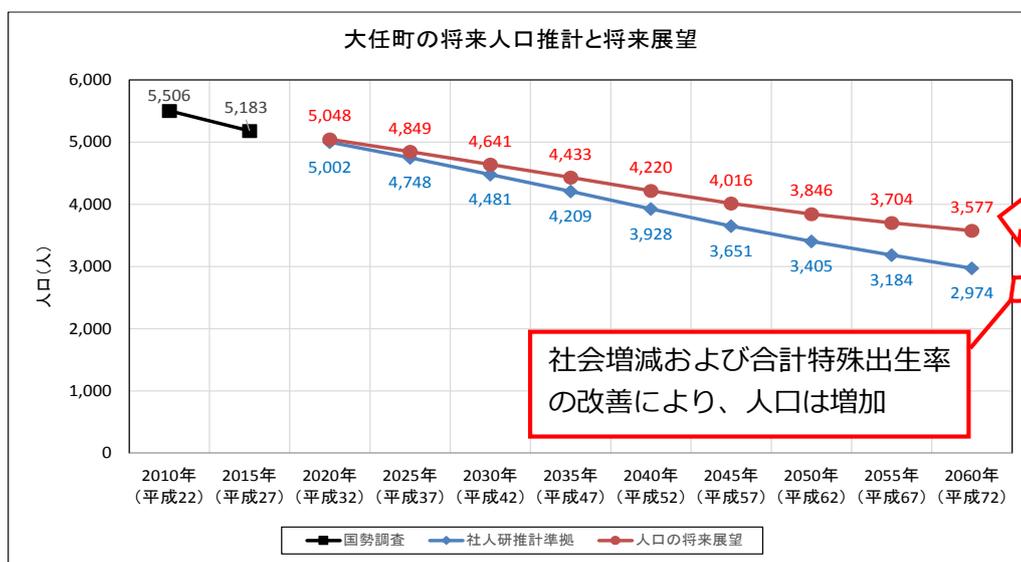
① 合計特殊出生率を 1.90 程度まで向上

現状で 1.59 (平成 20 年～平成 24 年のベイズ推定値) となっている合計特殊出生率を、段階的に向上させ、平成 72 (2060) 年に 1.90 程度まで向上させます。

② 社会増減を 5 年間あたり 36 人改善

移動による社会増減を 5 年間に 36 人改善します。

平成 72(2060)年に、総人口 3,500 人を維持・確保することを目指す！



2 総合戦略概要

1. 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

■ 数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
就業者人口	推計値よりも、減少を11人抑制する	1,914人 (H22)	1,902人 (H32)	1,913人 (H32)

(2) 基本的な方向

- 「大任町といえばコレ！」と言われる特産品づくりを進める
- 農業移住者を受け入れ、高収益農業を実現する
- 特産品フードビジネスを立ち上げる
- 休耕地や遊休地を利活用する
- ICTを活用する
- 人材育成により雇用を促進する



(3) 具体的な施策

① 特産品開発の推進

遊休農地等を利用して、ニンニク、果実、花卉等の増産を図り、加工品開発を行います。

② 農業移住者の受け入れ、新規就農の支援

果実や花卉栽培等の専門的技術者やノウハウを持つ農家を新住民として受け入れ、本町の農業を高収益型農業へと発展させます。

③ 観光農園・内水面漁業の発展と雇用拡大

観光農園事業・しじみの養殖事業をさらに発展させ、雇用の拡大を目指します。また、休耕地や遊休農地を市民農園・体験農園とし、オーナーを募集することで、交流人口を増やします。

④ ICT環境の整備

光ファイバーを開通させ、若年層の定着を図るだけでなく事業所や移住者の増加に繋がります。

⑤ 外部人材の活用

ICTやPC利活用に関するスキルアップを図り、ホームページやSNSなどによる企業の情報発信力を高め、経済の活性化を図ります。

⑥ 介護人材の確保・育成

介護支援員やケアマネージャー等の人材確保及び育成に取り組む介護事業者に対して支援を行い、介護業界の人材確保と雇用促進を図ります。

2. 本町への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

基本目標2 本町への新しい人の流れをつくる

■数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	推計値よりも、5年間で社会増減を36人改善する	-95人 (H17→H22)	-24人 (H27→H32)	12人 (H27→H32)

(2) 基本的な方向

- 若年層の転出抑制・転入促進を図る
- 住まいに対する支援を行う
- 空き家を活用した移住支援を行う
- 観光交流を促進し、移住・定住につなげる

(3) 具体的な施策

①若年層の居住支援

子育て世代の固定資産税の減免を行います。また、町営住宅の入居所得制限を見直し町外の若い世帯、夫婦の優先的入居を促進します。

②若年層の転入促進

空き家を活用し、子育て世代への斡旋や、三世帯同居・近居に助成を実施します。また、空き家やスモールハウスをきっかけにして、移住を推進します。

③観光交流の促進

ふるさと館おおとう、サボテンハウス、建徳寺古墳を、各施設の特徴、魅力を引き出しつつ一体となった施設運営を行い、定期的な企画展や見学会等のイベントを開催することにより、観光交流人口の増加につなげます。

④情報発信の強化

大任町ホームページの刷新、道の駅ホームページの新設、通信販売システムの整備、ふるさと納税サイトの運営などを包括的に行い、本町を知ってもらう機会を増やします。



3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
合計特殊出生率	推計値よりも、0.06 向上	1.59 (H20～H24 ベイズ推定値)	1.57 (H32)	1.63 (H32)

(2) 基本的な方向

- 出会いの機会づくりを支援する
- 妊娠・出産時の支援を行う
- もう1人子どもを持つための支援を行う
- 子育てしやすい環境づくりへの支援を行う
- 未来を担う子どもたちの教育環境を整える



(3) 具体的な施策

①出会いのための機会づくり

結婚相談所を開所し、定期的なお見合いイベントなどを企画・開催します。

②安心して出産できる環境づくり

若い世代で不妊治療を行う夫婦の経済的不安を緩和するために、特定不妊治療費助成を行います。

③地域ぐるみの子育て支援の体制づくり

母子保健、児童福祉、学校教育等の情報提供のためにネットワークシステムを構築し、出産から子育てまでの各種情報の共有を行います。また、2人目の保育料無料化、医療支援の中学生までの拡充を行います。

④未来を担う子どもたちの教育環境づくり

基礎学力の向上のために、「おおとう未来塾」、大学と連携した大学生ボランティアの活用、学校におけるICTの利活用促進、ネイティブスピーカーの常駐ALT配置、キャリア教育、スポーツ活動の活発化等を推進します。また、大任町みらい奨学資金制度を導入します。

4. 広域連携を推進し、圏域の一体的な発展をはかる

(1) 基本目標

基本目標4 広域連携を推進し、圏域の一体的な発展をはかる

■数値目標

指標	目標	基準値	推計値	目標値
『住みたい』『どちらかという 住みたい』と回答した人の割合	基準値よりも、 4.9ポイント向上	70.1% (H27)	—	75.0% (H31)

(2) 基本的な方向

- 健康のまちづくりを進める
- 安心安全なまちづくりを進める
- 暮らしのインフラとしての公共交通を充実させる
- 田川地域の連携を強化する



(3) 具体的な施策

①健康づくりのための制度や場の整備

大任町民の健康促進のため、健康促進条例を制定します。

②安心安全で快適な暮らしづくり

地域防災リーダー等育成プランを作成し、教育訓練を行います。

③移動の利便性の高いまちづくり

田川市郡内のバス・タクシー関係者などと連携してバス・介護タクシーなどの公共交通をさらに充実させます。

④広域連携の推進

田川市郡内8市町村と連携し、日本型DMO、高等教育環境整備、地域医療ネットワークづくり、日本版CCRC、病児保育所設立などで、広域連携を推進します。

編集・発行 大任町総務企画財政課

〒824-0512 福岡県田川郡大任町大字大行事3067

〈電話〉0947-63-3000 〈FAX〉0947-63-3813

〈URL〉<http://www.town.oto.fukuoka.jp/>
